

東日本津波災害の復興地域を巡って（その1）

～岩手県、宮城県のスリムリアス式海地域～



NPO 法人「スリム Japan」理事長 **有岡 正樹**

日、週、月、さらには年という期間の単位に、1, 3, 5, 10といった数値を組み合わせて、次第にその間隔が空きながらも様々な事象を振り返り、いずれは忘れ去られる（ことによっては歴史として残る）ことは人の世の常である。それらの振り返る頻度や継続期間は事象の重大さによって変わってくるが、例えば「3.11 東日本大震災は」、マスコミがその災害後6年半の9月11日をはさんで特集を組んだりして、大災害のその後やその復旧、復興に関わる問題を世に問うている。

CNCPのNPO法人会員である「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会(スリム Japan)」で、震災後約1年半津波がれき処理について調査、研究、対策提言(「Green Hill 構想」)活動を行ってきた我々も最初の年は毎月、その後1年はほぼ半月ごとに、そして今もメンバーにもよるが多い人は毎年といった頻度で現地を訪れてきた。今年も上述のマスコミの報道に背中を押されるようにして当時のメンバー4人が、10月4日より北は岩手県宮古市、南は宮城県南端山元町までを太平洋岸沿いに南下してきた。多分に主観的な記事になることをお断りして、ここに触れておきたい。

1. 視察行程

期間は3日間で、自動車走行距離は550kmに及んでいるが、その内訳は以下のとおりである。

【第1日：10月4日（水）】岩手県：盛岡市～宮古市田老地区～宮古市～大槌町

【第2日：10月5日（木）】岩手県：釜石市～大船渡市～陸前高田市

宮城県：気仙沼市～南三陸町～女川町～石巻市～東松島市野蒜地区～仙台市

【第3日：10月6日（金）】宮城県：山元町～亘理町～岩沼市～名取市～仙台市若林・宮城野区

2. 視察の目的と現況概要

冒頭に述べたように、少しずつ間が空きながらも、震災後の復旧がどの程度進んでいるかを直に現地を見て確認してみようとのいうもので、新たな調査・研究や提言を目的としたものではない。

右表は、そうした視点で以下の現況を主観的に整理したものである。

- 1) 生活(住宅)復興整備状況
- 2) 海岸堤防整備の主目的・現況
- 3) 海岸堤防背面の復興整備見通し

3. 復興状況の全体図

3日間で16市町を回った今回の視察は、多くの時間を移動に費やし、個々の地域で車を降りて歩いてみたのは1地域当たり30分～1時間程度で、表に記

岩手県南部および宮城県北部リアス式海岸地域の復興状況

県	地域(市町)	生活(住宅)復興	海岸堤防の主目的	堤体背面の復興
岩手	宮古市田老地区	高台移転	嵩上げ・減衰	公共施設
	宮古市	不詳	防災	まちづくり
	大槌町	地盤嵩上げ(中)	防災	まちづくり
	釜石市	地盤嵩上げ(小)	多重防災	まちづくり
	大船渡市	地盤嵩上げ(中)	防災	まちづくり
	陸前高田市	地盤嵩上げ(大)	不詳	まちづくり
宮城	気仙沼市	地盤嵩上げ(中)	減災・防災	まちづくり
	南三陸	地盤嵩上げ(大)	不詳	まちづくり
	女川町	高台移転	減災	公共施設
	石巻市	地盤嵩上げ(小)	不詳	水産・産業施設
	東松島市野蒜	高台造成移転	減災	農耕地・産業施設
宮城	山元地区	地盤嵩上げ(小)	多重防災・減災	松林～農耕地

注記1)太字は今回の視察で現地確認したこと

注記2)赤字は201503.03伊藤滋:「写真とデータで見る東北被災地の現在」一部参照

載の事項はそれぞれの市町の中心地付近に限られるが、以下いくつかの視点で今回感じたことについて、総括的に触れておきたい。

1) 住宅復興整備状況

住宅地の復興については、100年に1回程度として想定される津波に対する海岸堤防の高さと住宅予定地の地盤の嵩上げとの関係で、現地を見ての印象から以下のような地域別の層別を試みた。

- ① 想定される津波を防護できる堤体高とすることを前提に、土地の嵩上げを低くする
：宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市
- ② 堤体高は想定される津波高以下にとどめ、住宅地盤の嵩上げを高くして堤体越流被害を減ずる
：陸前高田市、南三陸町
- ③ 高台や陸内奥側への住宅移転で減災を図ると同時に、海側の堤体高および地盤のかさ上げもできるだけ低くして、運動公園等公共施設に供する：宮古市田老地区、女川町、気仙沼湾奥部

2) 海岸堤防の高さ

岩手県、宮城県の海岸堤防の高さ

右表は、岩手県、宮城県の堤体高の範囲と堤体長をまとめたものであるが、地形的な特徴の違いから堤体高は、リアス式海岸部の多い岩手県では過半が10m以上であるのに対し、直線海岸部も多い宮城県はほぼ100%が10m未満である。高さを決定する経緯については異論も多い。例えば、岩手県の多くの地域での14mにも及ぶ高いコンクリートの壁は、港町の生活を海から切り離してしまっ、海が見えない海辺の生活は地域の伝統文化を変え、新たなリスクを内蔵していることにもなる。気仙沼市における湾奥地域の堤体高決定における住民協議会の根強い関りについては、本CNCP通信Vol.22で紹介したが、そうした住民の意識が復興全体に反映されており、その背面のまちが活気を取り戻しつつあるように感じられた。

堤体高	岩手県		宮城県	
	堤体長	割合	堤体長	割合
10m以上	約 46km	56%	約 4km	2%
5m~10m未満	約 36km	43%	約 140km	58%
5m未満	約 1km	1%	約 96km	40%
堤体延長	約 83km	100%	約 240km	100%

2016.3東日本大震災からの海岸の復旧・復興の取組 - 国土交通省資料より作成



二階建仮設より高い海岸堤防(宮古 16.4 塩入)

3) 地盤嵩上げ復興整備の状況

本通信 Vol.3 で触れた陸前高田市では、全域を10m前後かさ上げして震災前の土地と交換して町の再編を行う計画が震災の年(2011年)の12月に早々と策定されたが、埋め立て土砂搬入の遅れと進まない地権者との引き渡し交渉とが相まって復興が遅れ、上述の市中心部周辺の住宅予定地域ですら6割超も利用予定が決まっていないという。その住宅予定地域が、地盤かさ上げ復興を予定している市域全体の25%に過ぎないというのだから、市が将来広大な荒れ地を保管しなければならぬということにもなりかねない。



陸前高田市の仮置き土砂搬出現場(17.5)

以上、とくに岩手県と宮城県の代表的なリアス式海岸地域の復興事業は、様々な条件の際によりその進展状況に大きな差異があることを感じたが、上記気仙沼市や、(その2)で触れる宮城県南部の岩沼市等が前面に押し出した社会関係資本(Social Capital: 絆)の重みと無関係ではないと考えている。